

○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料 6

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 8 年度)	実績値 (令和 9 年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	放課後児童クラブの待機児童数	0 人	0 人					0人	達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 学校及び教育委員会、放課後児童クラブ運営事業者と協議を重ね、利用可能な教室を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。 【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。 【今後の見通し】 引き続き利用可能な教室が確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 学校及び教育委員会、放課後児童クラブ運営事業者等関係機関と協力し、多くの児童が安心して過ごせるよう放課後児童クラブの整備に努める。	保育幼稚園課
	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動いた件数	195件	267件					300件	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 民間が設置する宿題カフェや子ども食堂等の子どもの居場所が増加する等、地域における子どもの見守りに対する機運が高まっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 地域の見守りが強化され、新規ケースが増えているところであるが、支援を必要とする家庭を早期に見出し、関係機関等との連携により、引き続き対応していく必要がある。 【今後の見通し】 子どもLOBBYの開鎖等による公設の子どもの居場所の減少は生じたが、地域においては子どもの見守りに対する意識や関心の高まりが見られ、子どもの居場所についても増加傾向にあることから、子どもの未来応援団員からの情報提供は増加する見込み。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 関係機関との連携を深めつつ、地域からもより正確な情報が提供されるよう引き続き応援団員等の養成及びスキルの向上に取り組む。	こども政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標1	保育サービスや子育て家庭 への支援が充実し、子育て しやすい環境ができてい と思う人の割合	70.8%	—					90.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【今後の見通し】 保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていと思う人の割合を増やすことを目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 各所属が実施する子ども・子育て支援事業により子育て支援に係るニーズに対応していく。	こども政策課
	要保護児童連絡調整会議 による新規登録件数	369件	365件					286件	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 近年の物価高を背景とした経済的問題を抱える家庭の増加や、児童虐待防止に対する市民や関係機関の意識の向上等により、支援を要すると判断される児童が増加しているため。 【現状認識（事業実施効果等）】 要保護児童連絡調整会議を地域ネットワーク構築及び連携強化のプラットフォームとして活用し、継続的な支援や見守り、児童虐待状況の改善を図ることが可能となっている。 【今後の見通し】 引き続き、要保護児童連絡調整会議を活用して関係機関の連携強化を図り、児童虐待の予防及び早期発見・早期支援を行う。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 児童虐待防止にかかる研修や啓発の実施により、支援機関の児童虐待に対する意識や専門性の向上を図ることで、児童虐待の予防に努める。	こども家庭センター

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	年度末時点の保育所 等の待機児童数	4人	23人					0人	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 保育士不足等の理由により、民間保育所等で受入児童の抑制が生じたことから、待機児童が発生している。 【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数は基準値と比較して増加しており、引き続き保育の受け皿を確保し、安心して子育てができる環境を整える必要がある。 【今後の見通し】 安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童を解消できる見通しである。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保・定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。	保育幼稚園課
	門真市は安心して楽しく子 育てができる環境だと思ふ人 の割合	30.7%	—					70.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【今後の見通し】 門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思ふ人の割合を増やすことを目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 各所属が実施する子ども・子育て支援事業により子育て支援に係るニーズに対応していく。	こども政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 8 年度)	実績値 (令和 9 年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	トイレの洋式化率	62.7%	73.5%					70.0%	達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 統廃合による施設整備及び既存校のトイレ改修により、令和11年度目標値70.0%は達成した。 高度経済成長期に建設が進められた学校施設については、築40年以上経過し老朽化している学校施設が多くあります。特にトイレについては、暗い、臭いことから子どもたちが敬遠し我慢をするなど、健康的な学校生活への影響が考えられ、安全・安心な学校環境に向けた改善が必要となっています。トイレ洋式化率を令和12年度までに整備完了率100%とすることを目標にすることを国からも通知が出されているところである。 【現状認識（事業実施効果等）】 子どもたちが安全・安心に健康的な学校生活をおくために、トイレの洋式化を進める必要があると認識している。 【今後の見通し】 統廃合による施設整備及び既存校のトイレ改修により、トイレの洋式化率は今後も向上する見通しである。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 引き続き、統合校の建設及び既存校のトイレを改修することによって、子どもたちが安全・安心に健康的な学校生活をおくことができるよう取組を推進していく。	教育総務課
	「授業でパソコンを使って自分のペースで学ぶことができる」と思う児童・生徒の割合	新設	児童93.5% 生徒93.6%					100%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市の方針である「子ども主体の学び」と「探究的な学び」の推進に向けて、一人一台端末を日常的に活用した授業づくりを進めてきた。学習課題の提示や資料配付、振り返り等のデジタル化に加え、児童生徒が学習内容や進捗を選択したり、調べたことをまとめて発信したりする学習活動が広がったことが、高い実績値につながったと考えられる。 【現状認識（事業実施効果等）】 Google Workspaceのスライド、スプレッドシート等を活用し、児童生徒が自ら情報を整理したり、考えをまとめたりする学習が定着しつつある。また、令和 7 年度から導入した授業支援ソフトの活用により、これまで取り組みが難しかった他者共有や他者参照を授業の中に取り入れやすくなっている。その結果、児童生徒が自分のペースで学習を進める環境が充実し、今回の成果につながったと考える。 【今後の見通し】 今回の結果から、児童生徒が日常的に端末を活用しながら主体的に学習に取り組んでいる状況がうかがえる。一方で、端末を活用すること自体が目的とならないよう、児童生徒が自ら学習を調整しながら深く学ぶことができる授業づくりを進めていく必要がある。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 学校公開等他教員が参加可能な学習会や市主催授業づくりベーシック研修において、授業支援ソフト会社の担当者を招き、一人一台端末を活用した具体的な授業実践を学ぶ機会を設ける。また、学力向上担当者を対象とした学校ビジョン研修では、一人一台端末を活用した実践報告を実施し、各校における一人一台端末を活用した授業改善の充実につなげる。	学校教育課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)		実績値 (令和7年度)		実績値 (令和8年度)		実績値 (令和9年度)		実績値 (令和10年度)		実績値 (令和11年度)		目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	健康寿命の 大阪府平均との差	男	-1.44歳	男	－	男		男		男		男		男0歳	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 R7年度決算数値はR9年度に算出される予定のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 R7年度決算数値はR9年度に算出される予定のため、実績値なし。 【今後の見通し】 目標値へ向けて大阪府平均との健康寿命の差を縮めていく。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 健康づくりに関するイベント等を通じて、健康意識の醸成を図るとともに検（健）診受診率向上を目指す。 がん検診（集団）でのWEB予約の周知・継続。 大阪府設定の重点受診勧奨対象者のうち、各がん検診の対象者にナッジを活用した個別受診勧奨通知を送付。 集団のがん検診受診者に「いろいろ測定会」を無料で実施。 がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。	健康増進課
		女	-0.86歳	女	－	女		女		女		女		女0歳			
	がん検診の受診率	肺がん検診	10.4%	肺がん検診	－	肺がん検診	－	肺がん検診	－	肺がん検診	－	肺がん検診	－	各種検診 50.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 正式な数値が秋頃通知されるため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 正式な数値が秋頃通知されるため、実績値なし。 記載しているがん検診受診率は、門真市実施のがん検診での受診率なので、市民でも職場にて受診している方は未受診と取り扱われているため、目標値50%の達成は難しい。 【今後の見通し】 がん検診受診率向上に努め、健康寿命の延伸を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和8年度から集団検診において乳がん・子宮がんの同時検診を開始予定。加えて乳がん・子宮がん検診と国民健康保険事業特定健診をセットで行い、利用者の利便性を高め、受診率向上を目指す。	健康増進課
		胃がん検診	1.6%	胃がん検診	－	胃がん検診	－	胃がん検診	－	胃がん検診	－	胃がん検診	－		実績値なし		
		大腸がん検診	6.2%	大腸がん検診	－	大腸がん検診	－	大腸がん検診	－	大腸がん検診	－	大腸がん検診	－		実績値なし		
		子宮がん検診	8.3%	子宮がん検診	－	子宮がん検診	－	子宮がん検診	－	子宮がん検診	－	子宮がん検診	－		実績値なし		
		乳がん検診	6.0%	乳がん検診	－	乳がん検診	－	乳がん検診	－	乳がん検診	－	乳がん検診	－		実績値なし		

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	特定健康診査受診率	29.4%	29.5% (令和6年度法定報告値)					60.0%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 本市の国保被保険者の特徴として、特定健康診査の受診率が低い若年層（40～50代）の割合が多く、受診率の高い70代が後期高齢者に移行していくことから、全体の受診率が向上しつづいて考えられる。 【現状認識（事業実施効果等）】 コロナ禍で落ち込んだ特定健康診査受診率が少しずつ上昇し、最新データの令和6年度法定報告値にて29.5%まで回復。 【今後の見通し】 生活習慣病の発症及び重症化の予防に繋げるため、特定健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者勧奨を並行して実施し、受診率の向上に努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 引き続き、未受診者勧奨を実施するとともに、令和8年度に未受診者アンケートを行い、実態把握やニーズ調査を実施する予定。	健康増進課
	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	7.1%	7.3%					4.5%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるように、健康な高齢者の介護予防のみならず、介護状態の重症化防止に向けた取り組みとして、市ホームページや広報誌への掲載、リーフレットの配布、教室の開催などで介護予防の重要性を周知している。 地域で住民主体の介護予防活動を推進するため、地域包括支援センターが地域住民を支援している。いきいき百歳体操等を行う団体は市内に120か所以上に増え続けており、参加者も増加している。 【現状認識（事業実施効果等）】 介護予防に興味・関心のある方は教室やいきいき百歳体操等に積極的に参加されているが、介護予防に興味・関心のない方が介護が必要な状況になり、介護認定に至っている。 【今後の見通し】 今後、前期高齢者人口の減少に伴い、認定者数の減少も見込まれるが、要支援・要介護認定率は横ばいと思われる。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 身体の状態を確認できる体力測定会の実施や介護予防教室の開催、リーフレット配布等を通して介護予防情報を提供し、介護予防に関する興味・関心度の向上と普及に努める。	高齢福祉課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	障がい者が自立しながら 安心して暮らせる環境 ができていると思う人の 割合	80.7%	—					90.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値を計上できる見込みである。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に事業実施効果等を確認できる見込みである。 【今後の見通し】 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値の計上及び事業実施効果等の確認を行う。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値の計上及び事業実施効果等の確認を行った結果を踏まえ、目標値に向けた検証並びに課題整理をしていく。	障がい福祉課
	障害者差別解消法を 知っている市民の割合	20.6%	—					60.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値を計上できる見込みである。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に事業実施効果等を確認できる見込みである。 【今後の見通し】 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値の計上及び事業実施効果等の確認を行う。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和8年度中に門真市第5次障がい者計画及び門真市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に際し市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値の計上及び事業実施効果等の確認を行った結果を踏まえ、目標値に向けた検証並びに課題整理をしていく。	障がい福祉課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	63ha	38ha					24ha	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け、老朽木造建築物除却補助事業や道路拡幅事業等を進めています。解消には至らなかった。 【現状認識（事業実施効果等）】 未解消地区として、石原町・大倉町・小路町・元町・本町での整備が残っている。 【今後の見通し】 令和7年度までに石原町・大倉町を除く地区の解消を目指し、令和12年度までに全域の解消を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市地震時に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業及び主要生活道路整備事業による道路の拡幅を継続していく。	地域整備課
	市民1人当たりの公園面積	1.21㎡	1.24㎡					2.00㎡	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 令和7年度に浜町みらい公園を開設したため。 また、人口変動も要因の一つであると考ええる。 【現状認識（事業実施効果等）】 現状として、他市と比べまだ1人当たりの公園面積が少ない 【今後の見通し】 新たな公園設置に向け、検討を進める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 パークイノベーション計画に則り、公園整備を実施	道路公園課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	市内緑化の年間増加 面積	3,877㎡	3,387.76㎡					4,000㎡	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 緑化面積については年度により変動があるため、把握することが困難である。 【現状認識（事業実施効果等）】 ここ数年においては、ほぼ横ばいで推移している。 【今後の見通し】 横ばいで推移 【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民や事業者の協力を得て民有地への緑化を図る	道路公園課
	長寿命化対策を実施 した公園施設数	13箇所	17箇所					20箇所	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 目標に向け、改修を行っている。 【現状認識（事業実施効果等）】 早急な目標達成が、安心・安全な施設利用に繋がる。 【今後の見通し】 財政状況も視野に入れ、目標達成を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 年々老朽化が進む中、今後の対応策を検討する。	道路公園課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	市民一人一日当たり ごみ排出量	919g	852g					870g	達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 家庭系ごみの収集量が令和6年度21,106 t から令和7年度21,039 t に減少（マイナス67t）しているが、これは人口減少に伴うものと、廃棄物減量に係る施策の実施によるものと考えられる。 事業系ごみについては、令和6年度15,152 t から令和7年度13,607 t に減少（マイナス1,545t）している。令和5年度より市内の多量排出事業者に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理について指導を行っているためその効果が現れたものと考えられる。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民一人一日当たりごみ排出量については、令和11年度の目標は達成している。 【今後の見通し】 引き続き廃棄物減量に係る施策を実施し、排出量の削減を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和6年度に中間見直しを実施した門真市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していく。 また、事業系ごみについて、今年度は昨年度比で減少しているが、今後増加に転じる可能性が十分に考えられるため、多量排出事業者に対する立入検査を継続して実施し、事業者と連携してごみ減量に取り組んでいく。	環境政策課
	温室効果ガスの総排出量	22,300 t-CO2	23,438 t-CO2 (21,648 t-CO2)					19,685 t-CO2	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 温室効果ガスの総排出量増加となった最大の理由は、電気の使用に伴う温室効果ガス排出量を算定するにあたり、電気事業者ごとの基礎排出係数を用いますが、今年度から従来の基礎排出係数に代えて非化石証書、グリーン電力・熱証書及び再生可能エネルギー由来のクレジットの取引を反映させた「基礎排出係数（非化石電源調整）」を用いることになったからです。 なお、従来の基礎排出係数である「基礎排出係数（未調整排出係数）」を用いた場合の温室効果ガス総排出量は21,648 t-CO2であり、昨年度と比較すると2.9%削減したことになります。 【現状認識（事業実施効果等）】 もっとも温室効果ガスの排出を占める一般廃棄物の焼却について、2024年度は昨年度と比較し一般廃棄物の焼却量を2,183トン削減し、温室効果ガス排出量は4.0%削減できました。7年連続で一般廃棄物の焼却量が減少しており、市内でのごみの減量化が進んでいます。 【今後の見通し】 引き続き地球温暖化対策の推進に係る施策を実施し、温室効果ガスの総排出量の削減を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和7年度に改定した門真市環境基本計画に基づき、温室効果ガスの総排出量の削減に向けた施策を実施していく。	環境政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	清掃活動の参加者数	4,564人	3,813人					6,000人	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 清掃活動の参加者数が減少した最大の理由としては、地域活動団体（自治会）や学校の参加者数が減少傾向で推移しており、加えて、清掃月間の期間中は天候不良などの影響も重なった結果、目標値の達成には至らなかった。 【現状認識（事業実施効果等）】 目標の達成には至っていないものの、多くの方が清掃活動へ参加していただいている。 【今後の見通し】 引き続き、清掃活動の啓発などを行い、参加者数の増加を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 「門真市美しいまちづくり条例」の周知を図るとともに、「キラッと！かどま」の市内統一清掃や清掃月間を通じて、地域との協働による環境美化を推進していく。	環境政策課
	公害が少ない環境の良 いまちだと思う市民の割 合	42.9%	—					70.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【今後の見通し】 公害が少ない環境の良いまちだと思う市民の割合を増やす。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 大気・水質等の環境監視を行うとともに、大阪府等の関係機関と連動し注意喚起や普及啓発を行っていく。	環境政策課
	下水道の処理人口普 及率	97.9%	99.0%					99.8%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与しているものと認識している。 【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。	公共下水道事業課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 8 年度)	実績値 (令和 9 年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 3	下水道による 浸水対策達成率	90.8%	91.6%					94.0%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、浸水対策が進んでいるものと認識している。 【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。	公共下水道事業課
	災害協定締結数	52件	56件					60件	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 物資の供給や避難スペースの提供など、先方からの提案を待つだけでなく、こちらから先方に提案して協定締結に至ったものもあり、こちらのニーズを踏まえて積極的に進めた結果、令和 7 年度は 4 件の締結に至った。 【現状認識（事業実施効果等）】 災害時に少しでも安心して避難生活を送っていただき、災害関連死を少しでも減らすために、様々な分野で災害協定を締結してきているところである。 【今後の見通し】 災害時に安心して避難生活を送ることができるよう、必要な様々な分野の災害協定の締結に向けて今後も努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 今後も、こちらのニーズを適切に踏まえ、先方からの提案を待つだけでなく、必要に応じてこちらから積極的に協定締結を提案していくなど、機会を逃さず、災害協定締結の件数を増やしていく。	危機管理課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 8 年度)	実績値 (令和 9 年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 3	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思ふ人の割合	24.7%	—					60.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【今後の見通し】 災害対応力の向上を図る取組を継続しつつ、S N S 等を活用した市民への情報発信に努めることで、安心だと思ふ市民の割合を増やしていく。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 快適な避難所環境を整備するとともに、災害時の情報発信手段の 1 つである防災行政無線の充実を図り、本市の取組内容を S N S 等で情報発信を行っていく。	危機管理課
	刑法犯罪認知件数 (年間)	1,406件	1,524件					700件	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 防犯カメラの増設（令和 7 年度：50 基）及び自治会設置の L E D 型防犯灯設置補助を実施しているが、令和 7 年度は 1,524 件であり、前年度比 13 件（1 %）の増加となった。 令和 7 年度の刑法犯罪認知件数は自転車盗の増加等により、前年度比 13 件（1 %）増加し、1,524 件となった。その内、窃盗犯は前年度比 26 件（0.2%）減少し、内、自転車盗は 62 件（12%）増加、万引きは 51 件（23%）減少となった。知能犯は 4 件（4 %）減少したが、内、詐欺が 9 件（10%）増加となった。 大阪府下においては、窃盗犯は前年度比 578 件（0.1%）増加し、自転車盗は 548 件（0.2%）減少、万引きは 655 件（0.9%）増加となった。知能犯は 1,271 件（20%）増加し、内、詐欺は 1,266 件（21%）増加となった。 【現状認識（事業実施効果等）】 刑法犯罪認知件数は、平成 17 年のピーク時 4,516 件から減少しており、令和 3 年においては、コロナ禍の活動自粛もあり、1,076 件まで減少した。しかし、令和 3 年度以降、再び増加が見られており、今後の推移を注視するとともに、計画的な防犯カメラ等の増設を行うなど防犯対策の強化が求められる状況である。 【今後の見通し】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき令和 8 年度は防犯カメラ 50 基を増設し、また自治会設置の L E D 型防犯灯補助を引き続き実施し、地域の安全・安心を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、地域の安全・安心を確保するための事業計画の立案を行うとともに、設置箇所については、門真警察署等にも協議を要していくこととする。	危機管理課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	在住外国人と活発に交流できていると思う人の割合	81.0%	—					90.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 外国人住民が増加していることから、多文化共生社会の推進を目的に、識字・日本語教室や多言語による各種相談会を実施している。 令和7年度 ・多言語相談開催数 開催数：6回 相談件数：9件 ・多言語法律相談開催数 開催数：2回 相談件数：1件 ・識字・日本語教室開催数 開催数：70回 ※公民館クラス・門真市民プラザクラス 識字・日本語教室においては、受講希望者が多過ぎることから、受講できない方もいる状況となっている。 なお、行政の窓口が多言語対応ができる機能がないため、個人の携帯の翻訳機能を使って対応しているのが現状である。 【今後の見通し】 今後も外国人住民が増加していくことが見込まれる。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・支援者確保に向けて、広報等で周知を行っていきたい。 ・多言語機能を搭載したスマートグラスを導入することにより、行政手続きがスムーズにできるように、庁内各課へ拡充するよう取り組んでいきたい。	地域政策課
	国外の都市との交流が行われていると思う人の割合	81.3%	—					90.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 国際姉妹都市交流等は実施していない。 【今後の見通し】 国際姉妹都市交流の再実現に向け、内容を検討予定。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 姉妹都市である2都市に対し、オンラインによるアプローチを検討。	地域政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和7年度)	実績値 (令和8年度)	実績値 (令和9年度)	実績値 (令和10年度)	実績値 (令和11年度)	目標値 (令和11年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	市内に事業所を有する 全産業における付加価値額	3,299億円	—					3,391億円× (2020年-2030 年国内実質GDP伸び率) を上回ること。	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 経済センサスより数値を算出しており、12月頃に結果がでるため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 実績値が出ていないため、市内産業の近況を図ることはできないが、令和7年度は関西圏において大阪・関西万博等の大型案件により、関西の社会活動及び工業活動が活性化されている状況が続いていたが、年度末頃からの中東情勢による社会情勢の影響を鑑みると、企業間の取引状況をはじめ、原材料や人件費の高騰等、今後の情勢が不透明な状況となっている。 【今後の見通し】 地域未来投資促進法に基づいた基本計画に沿った施策や市内企業に対し、補助金等の支援を行い、市内企業の生産性向上や成長分野への参入のための投資等の取り組みを促進する。また、質の高い雇用を創出し、地域経済への波及効果を通じて、他分野の産業を含めた雇用、所得、消費を拡大し、経済成長の好循環を実現する状況を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・企業への経営支援（門真市中小企業サポートセンター、カドマイスター認定制度・展示会出展、魅力アップ補助金等） ・ネットワークの強化（門真市ものづくり企業ネットワーク、もりかど産業支援機関ネットワーク） ・人材確保支援（合同企業就職説明会・面接会、ものづくり企業若者人材確保事業、かどま女性活躍推進事業、教育機関等との連携等） ・情報発信（オープンファクトリーへの参加等）	産業振興課
	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合	82.1%	—					90.0%	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 市民意識調査未実施のため、実績値なし。 【現状認識（事業実施効果等）】 実績値が出ていないため、市内産業の近況を図ることはできないが、令和7年度は関西圏において大阪・関西万博等の大型案件により、関西の社会活動及び工業活動が活性化されている状況が続いていたが、年度末頃からの中東情勢による社会情勢の影響を鑑みると、企業間の取引状況をはじめ、原材料や人件費の高騰等、今後の情勢が不透明な状況となっている。 【今後の見通し】 市内の企業に対し、職場の環境整備や魅力向上のための市補助金やサポートセンターでの経営相談等の企業支援の活動を増やし、各企業間での交流活動の活性化や企業間ネットワークの強化等の施策をすすめ、市民からの企業に対する興味や関心を高めるためのオープンファクトリーへの参加等を進めていく。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・企業への経営支援（門真市中小企業サポートセンター、カドマイスター認定制度・展示会出展、魅力アップ補助金等） ・ネットワークの強化（門真市ものづくり企業ネットワーク、もりかど産業支援機関ネットワーク） ・人材確保支援（合同企業就職説明会・面接会、ものづくり企業若者人材確保事業、かどま女性活躍推進事業、教育機関等との連携等） ・情報発信（オープンファクトリーへの参加等）	産業振興課